

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業					
事業名	1 福知山市産業支援事業				
担当課	産業部 産業課				
予算額	30,297千円				
1 事業の背景・目的					
<p>あらゆる産業分野において、経営上の課題を抱える中小企業者、農業従事者等や起業を志す人の課題解決に向けた支援を行い、本市産業の担い手を育成するため、平成30年1月から「福知山産業支援センター」を運営し、相談業務を中心とした事業者支援を実施している。発足からの7年間における累計相談件数(令和7年1月時点。以下同様。)は6,709件、累計相談事業者数は610者である。</p>					
2 事業の内容					
<ul style="list-style-type: none"> ●市内の中小企業者等や起業を志す人を対象として相談業務を実施し、事業者の魅力向上や事業拡大のために必要な助言を行う。 ●相談内容により、必要に応じてITアドバイザーとデザイナーによる支援を行う。 ●地域内の事業者に広く産業支援センターを周知し、より多くの事業者への支援を行う。 					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	委託料	3,898,136	福知山産業支援センター運営業務委託料		
	決算額計	3,898,136	地方創生交付金 充当額	1,949,068	
4 自己評価及び 課題	<p>・アイデア出しによる成功事例や事業者同士のマッチング事例も着実に増えている。また、利用者への聞き取り調査においても高い満足度やセンターの必要性に関するコメントをいただいている。しかしながら、リピーターは増加傾向にあるが、新規相談者の割合が相対的に低くなっており、新規相談者の確保が求められる。</p>				
5 現状の課題に対する 改善策	<p>・センターの認知度を向上させることで新規相談者を獲得し、アイデア出しによる成果事例や事業者間のマッチング事例をさらに増やしていく。そのために、従来から実施している①ホームページやSNS等での活動事例の発信、②ITアドバイザー、デザインアドバイザーによるホームページ・デザイン相談会、③宣伝用チラシの配布 を行うとともに、令和6年度からの新たな試みである④創業前の相談者のトライアル出店機会の確保のための地域イベントへの参加などを通じて、産業支援センターの取組を積極的に情報発信する。</p>				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	販路拡大や売上up等につなげた件数	件/年	127 / 100	135 / 100	188 / 100
			/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	相談件数	件/月	78 / 60	77 / 60	83 / 60
			/	/	/
担当課による評価	B(相当程度効果があった)				
評価をつけた理由	<p>アイデア出しによる成功事例や事業者同士のマッチング事例も確実に増加している。また、相談者へのアンケートで、満足、やや満足と答えた割合が100%となっており、相談者の課題解決に適切に対応できている。</p>				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業					
事業名	2 起業おうえん事業				
担当課	産業部 産業課				
予算額	7,752千円				
1 事業の背景・目的					
<p>本市の産業振興を図るためには、既存の事業者を支援する取組と合わせて、新たに事業を起こそうとする者を支援する取組が必要となる。このため、本市は市内の創業支援機関(商工団体、金融機関等)と連携し、国から認定を受けた福知山市創業支援等事業計画に基づき、起業支援に取り組んでいる。</p>					
2 事業の内容					
<p>1 創業セミナー 専門家による創業セミナー(入門編、実践編)を実施 2 福知山市起業おうえん助成金 創業関連融資利用者に対し、約6か月分の利子相当額を全額補助する(上限90千円) 3 福知山市起業家支援事業補助金(補助率:ソフト事業1/2 上限200千円、ハード事業1/4 上限500千円) 市内で新たに起業する者、起業して1年未満の者に対し、起業に係る経費の一部を補助</p>					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	負担金及び交付金	4,589,159	起業家支援事業補助金等		
	委託料	330,000	創業セミナー委託料		
	役務費	188,936	創業セミナー広告料		
	決算額計	5,108,095	地方創生交付金 充当額	2,554,047	
4 自己評価及び 課題	<p>創業セミナー等を通じて起業に関心を持つ層は増えつつあり、市内でも新規創業店舗が着実に増えている。一方、高齢化に伴い、廃業する事業者が徐々に増えつつあるが、事業承継に関する取組はほとんど行えていない。</p>				
5 現状の課題に対する 改善策	<p>創業支援機関の事業承継に対する意識の醸成を図るため、福知山市創業支援事業ネットワーク会議を中心に創業支援機関内での事業承継に関する情報を共有する場を設ける。</p>				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	市内での創業者数	人	65 / 32	48 / 32	48 / 32
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	創業セミナー参加者数	人	48 / 15	25 / 15	26 / 15
担当課による評価	B(相当程度効果があった)				
評価をつけた理由	<p>国から認定を受けた福知山市創業支援等事業計画(H27~R8)の目標に掲げている年間32人を大幅に超える創業者数を達成したため。</p>				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業					
事業名	3 「食」を通じた観光促進事業				
担当課	産業部 商業観光課				
予算額	2,622千円				
1 事業の背景・目的					
本市の観光資源の1つである多彩な「食」を切り口として、市内外で食のイベントを開催することで本市の認知度向上を図るとともに、観光誘客の促進と交流人口の拡大を図る。					
2 事業の内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・食のイベント「Farmers Tables」の開催 ・大阪開催:4月・7月・10月 ・福知山開催:5月・8月・11月 					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	委託料	2,489,300	「食を通じた観光促進事業」実施業務		
	決算額計	2,489,300	地方創生交付金 充当額	1,244,650	
4 自己評価及び 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は事業を通じ、福知山の「食」の魅力を更に引き出し、市外で通用する商品の宣伝、販売強化を実施できた。令和6年度は「食」を切り口とした観光促進に繋げていくために、食のイベント「Farmars Tables」を市内外で各3回開催し、市内外に向けて本市の多彩な食の魅力を発信することができた。 				
5 現状の課題に対する 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・まだ知られていない福知山の「食」の魅力を市外に向けてさらに強化していく必要がある。 ・食のイベント「Farmars Tables」において、市内事業者だけではなく、森の京都・海の京都エリアの事業者にも出店いただき、エリアを広げ「食」をPRし、北近畿最大規模の食のイベントを目指す。 				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	食のイベント来場者数	人	10000 / 20000	13500 / 20000	15800 / 20000
			/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	食のイベント回数	回	1 / 1	3 / 3	6 / 6
			/	/	/
担当課による評価	B(相当程度効果があった)				
評価をつけた理由	令和6年度は食のイベントを市内だけではなく市外で3回開催し、「福知山の地名すら知らない、行ったことがない」方へも「食」の魅力を伝えることができ、開催回数を重ねるごとにリピーターが増えていった。また、食以外にも、ふるさと納税や福知山マラソンなど、他部署と連携し本市の魅力を多角的に発信する場としても有効に活用することができた。				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業					
事業名	4 福知山PR戦略総合推進事業/市政案内事業				
担当課	市長公室 秘書広報課/市長公室 ふるさと応援課				
予算額	36,106千円				
1 事業の背景・目的					
人口減少や少子高齢化が進むなか、持続可能で発展性のあるまちづくりのためには「関係人口」がキーワードとなっている。その入口として、本市の地域ブランドを高め、福知山ファンを増やす必要がある。市外に対しては、例えばふるさと納税寄附者やイベント参加者といった接点のある人にファンクラブへの加入を促進するなど、継続的で多様な関係性を築くことが重要となっている。					
2 事業の内容					
(1)市全体のPR力強化…全庁的な連携体制を強化し、市の事業や資源、大阪・関西万博といった好機を生かした情報発信や事業支援等のPR活動。具体的には、他事業のプレスリリース・SNS発信、福知山マラソンや鬼伝説、グルメ事業者と協働したPR企画、移住・関係人口記事の作成・発信、大阪・関西万博に向けたPR活動、他事業のPR相談対応、市の広報広聴戦略の立案など。 (2)光秀マインド/シビックプライド醸成…「福知山の変」など福知山市に通底する「まちづくりへの挑戦心=光秀マインド」をコンセプトにしたPR活動、「福知山イル未来と実行委員会」への参加・広報、千原ジュニアさんの句碑建立、市民参加型「鬼鬼祭」実施、市内学校のシティプロモーション活動支援など。					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	負担金及び交付金	2,000,000	福知山イル未来と実行委員会負担金		
	使用料及び賃借料	1,001,689	複写機使用料(デジタル複合機、モノクロ)、福知山の変イベント会場費		
	委託料	20,100,000	福知山市PR力強化業務委託、関係人口づくりのための記事制作・発信・業務委託、福知山の変クリエイティブ業務委託、シティプロモーションイベントの運営業務委託		
	需用費	1,382,691	福知山の変ポスター9種の増刷、その他シティプロモーションイベントのチラシ・ポスター・パネル印刷費、資料印刷・展示用のPPC用紙、のりパネ、光沢紙などの消耗品費		
	役務費	3,466,820	福知山の変4種の新聞広告、観光情報放送広告、市政情報放送広告、NifMo通信料、資料の郵送・運搬費、電話代、着ぐるみクリーニング代、タペストリー着脱手数料		
	報償費	1,147,000	広報広聴戦略の会議出席・コーディネーター・相談等の有識者謝礼、シティプロモーションのイベント登壇・取材等の謝礼、プロポーザル外部有識者謝礼、研修講師謝礼		
	旅費	18,600	公募型プロポーザル特別顧問旅費、研修講師旅費		
	報償	180,000	特別顧問報酬		
	決算額計	29,296,800	地方創生交付金 充当額	14,648,400	
4 自己評価及び 課題	○福知山市の歴史文化・グルメ・イベント等と連動したシティプロモーションを行い、寄附額・参加者増加に貢献。○移住・関係人口創出事業の担当部署や外部団体・学校と連携して、令和6年度は市の魅力発信記事約20本と動画約10本の制作・公開などを行い、ファンクラブ会員やSNSフォロワー増加に貢献。○市の大使・千原ジュニアさんが詠んだ俳句の句碑建立や節分などの好機を生かして市民参加型のシティプロモーションを行い、テレビ含め多数のパブリシティを得る。○「福知山の変」が全国広報コンクールで入選。広報企画部門(シティプロモーション)としては5年連続入賞。○実行委員会に参加する「福知山イル未来と」が「ふるさとイベント大賞」で府内初となる「大賞・内閣総理大臣賞」受賞。○シティプロモーション活動を支援した福知山高校附属中学校の広報グループが「シティプロモーションアワード」で「奨励賞・協賛社賞」を受賞。○他事業のPR相談に年100件以上対応。○広報広聴戦略を立案、など。 このように、「関係人口の拡大とシビックプライドの醸成」を目的に、市外の人も市民も時には職員もターゲットにし、事業名に「PR戦略総合推進」とあるように幅広く事業を展開してきたが、今後は予算リソースおよび人的リソースが少ない中でも継続できるよう、よりターゲットを絞った効率的な展開を行っていくことが課題である。				
5 現状の課題に対する 改善策	市の事業を再編成し、より戦略的な取り組みを行う。「PR事業」は、令和7年度は「ふくちやまプロモーション事業」として、ターゲットを「市外在住者」に絞り、別事業にあった市外ファン増加の取り組みを本事業に統合。また本事業の市全体のPR力強化に関する取り組みは「市政案内事業(令和7年度からは、広報広聴戦略推進事業)」に統合。市外へのダイレクトアプローチと、市内から同心円状に広げるアプローチの両輪で、市の地域ブランド力を高めていく。				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	いがいと!福知山ファン クラブ市外会員数	人	3470 / 3300	3655 / 3550	3752 / 3700
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	会員募集に関する 情報提供回数	回	10 / 10	10 / 10	10 / 10
担当課による評価	指標	単位	R4	R5	R6
	プレスリリース配信件数	件	65 / 40	55 / 40	53 / 40
評価をつけた理由	アウトカム、アウトプットとも目標数値を達成しており、特にアウトカムのファンクラブ市外会員数は、福知山市のまちづくり構想でR8の目標として設定した「3700人」を前倒しで達成。ほかにも「自己評価」にあげたような様々な効果が現れている。				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業					
事業名	5 観光情報発信事業				
担当課	産業部 商業観光課				
予算額	860千円				
1 事業の背景・目的					
観光パンフレットの作成に対して補助を行い、観光施設に配架するほか、イベント等で観光客に配布を行うことで、京阪神エリアを中心とした観光需要の喚起、観光誘客の促進を図る。また、福知山駅構内に設置したデジタルサイネージを活用し、鉄道利用者等に対して、本市の観光情報の発信を行う。					
2 事業の内容					
<ul style="list-style-type: none"> 観光パンフレット作成に係る補助金交付 JR福知山駅コンコースでのデジタルサイネージを活用した観光情報発信 					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	負担金及び交付金	748,204	観光パンフレット作成にかかる補助金、JR福知山駅コンコースでのデジタルサイネージを活用した観光情報発信		
	決算額計	748,204	地方創生交付金 充当額	374,102	
4 自己評価及び 課題	観光情報は継続して発信し、観光客及びリピーターの獲得につなげる必要があるため、次年度以降においてもパンフレットやデジタルサイネージ等を活用した情報発信を継続していく。また、観光客が求める観光のテーマを時節に応じて捉え、パンフレットやサイネージの内容に反映していくことも求められる。				
5 現状の課題に対する 改善策	本市の観光情報やイベント情報を、より訴求力のある情報として発信するため、発信内容や発信媒体の検討が必要である。				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	観光入込客数	万人	82 / 94	94 / 94	102 / 100
			/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	観光情報発信回数	回	65 / 70	41 / 70	25 / 70
			/	/	/
担当課による評価	C(効果があった)				
評価をつけた理由	紙媒体の観光パンフレットの需要はあり、京都駅や味夢の里など、多くの観光客が立ち寄る施設に配架することは必要である。一方でインバウンドを含め、SNSを中心にした情報発信の強化にも取り組んでいく必要がある。				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業					
事業名	6 稼げる農業応援事業				
担当課	産業部 農業振興課				
予算額	7,480千円				
1 事業の背景・目的					
2020農林業センサスによると、本市の農業経営体のうち約95%が「農産物の販売金額が300万円未満(「販売なし」も含む)である」と回答しており、大半の農業者が農業による十分な収益を得られていない状況にある。					
2 事業の内容					
福知山の農産物やその加工品の生産者等から、自信のある一品を募り、専門的な知見を有する鑑定人の審査により、福知山市ならではの特色ある産品である「ふくちやまのイエモン」として認定し、市内外への発信や販路開拓を支援する。					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	委託料	6,750,000	ふくちやまのイエモンの認定及び販売促進等に係る業務委託		
	決算額計	6,750,000	地方創生交付金 充当額	3,375,000	
4 自己評価及び 課題	「ふくちやまのイエモン」認定については、累計で31品目を認定し、多くの隠された福知山ならではの逸品を発掘することができた。したがって、発掘という目的は一定達成できたと考えているが、「ふくちやまのイエモン」に認定されたことのメリットを各生産者が感じていないという大きな課題がある。				
5 現状の課題に対する 改善策	今後については、新規認定については一旦停止し、認定された品目の販売支援につながるよう、情報発信の強化や商談会等の情報収集及び参加支援に取り組むと同時に、新商品の開発や市内外への販路拡大のための補助制度である福知山市農業者販路開拓事業について、ふくちやまのイエモン認定品生産事業者も補助金を利用できるようにすることで、ふくちやまのイエモン認定されたことによるメリットを前面に打ち出す。				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	ブランド化及びさらなる販路開拓のため「ふくちやまのイエモン」に認定した品目数(累計)	品目	26 / 25	28 / 30	31 / 30
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	「ふくちやまのイエモン」への応募品目数	品目	12 / 15	6 / 15	10 / 15
担当課による評価	指標	単位	R4	R5	R6
	「ふくちやまのイエモン」に認定した品目数(累計)	品目	26 / 25	28 / 30	31 / 30
評価をつけた理由	令和6年度に新規認定された3品目について、都市圏にて行われた商談会に出展した結果、うち一者については、大手百貨店におけるポップアップ出店の商談が進むなど、市外への販路拡大の第一歩へとつながった。また、他の品目についても、鑑定人からの助言をもとに新規の客層へのアプローチを目的とした商品改良の取組を進めており、これまで隠れていた本市の特産品の発掘及び販路拡大という目的に対しては一定の成果があったと考える。				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業					
事業名	7 「知の拠点」推進事業(産学官連携コンソーシアム事業)				
担当課	市長公室 経営戦略課				
予算額	46,351千円(うち本計画事業分 7,000千円)				
1 事業の背景・目的					
福知山公立大学が北近畿地域における様々な課題解決に向けたシンクタンク機能を発揮するとともに、「知の拠点」の役割を果たすため、地域連携・地域協働を推進するための取組を支援することで、北近畿地域の人材育成、産業振興、まちづくりに貢献する。					
2 事業の内容					
福知山公立大学が主体となって設置したWEB上で情報発信や意見交換を行う産学公連携組織「北近畿コラボスペース」の運営に対する支援を行い、北近畿地域における産学公連携を推進した。主な活動としては会員増につながる広報活動や会員同士の連携を推進することを目的としたイベントを実施した。					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	負担金及び交付金	7,000,000	福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金		
	決算額計	7,000,000	地方創生交付金 充当額	3,500,000	
4 自己評価及び 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・北近畿コラボスペースでは、分野ごとにチャンネルを設置し、チャンネルごとに産学公の関係者らが情報発信や意見交換をするものである。登録会員数は大きく増加して300人を超え、分野を超えた横断的な連携の推進につながった。 ・北近畿コラボスペースの会員数増加、活用方法の検討を進め、地域人材の交流や産業の振興に繋げる取組を生み出す必要がある。 				
5 現状の課題に対する 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・福知山公立大学と連携し北近畿コラボスペースの会員拡大に繋がる取組を継続する。 ・産学公連携から地域課題解決につながった取組を発信することで、新たな取組創出につなげていく。 				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	企業等との共同研究数	件	7 / 10	11 / 10	8 / 10
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	産学公連携組織「北近畿コラボスペース」会員数	人	64 / 100	169 / 150	312 / 200
担当課による評価	C(効果があった)				
評価をつけた理由	北近畿コラボスペースを通じ、企業・大学・行政の連携や大学の知見を活かして企業等との共同研究が進むとともに、地域課題解決のための新たなコンソーシアムが誕生するなど、具体的な成果が現れてきているため。				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 「海の京都連携都市圏」形成推進事業					
事業名	8 海の京都DMO事業				
担当課	産業部 商業観光課				
予算額	11,138千円				
1 事業の背景・目的					
京都府北部(福知山市・宮津市・京丹後市・舞鶴市・綾部市・伊根町・与謝野町)を「海の京都」と位置づけ、全国有数の競争力のある観光圏となることを目的に地域活性化と観光振興に資する事業を実施する。					
2 事業の内容					
一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社(海の京都DMO)に対する負担金 海の京都DMOが実施する主な事業 ・旅先納税(海の京都コイン)、デジタルマーケティング ・インバウンドの推進等 ・WEB、SNSを活用した情報発信					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	負担金及び交付金	7,988,000	海の京都DMO事業負担金		
	決算額計	7,988,000	地方創生交付金 充当額	3,994,000	
4 自己評価及び 課題	<p>域内全体でのインバウンドの入込客数や観光消費額は増加傾向にあるが、本市での消費は少ない。観光客を特定の市町から域内全体に周遊させるための取組・PRが必要である。</p> <p>[令和6年度主要事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内プロモーション(ウェブ・SNS、TV、ラジオ等を活用し「海の京都エリア」として一体的なプロモーションを展開) ・インバウンドプロモーション(FAMツアー、世界最大の旅行博「World Travel Market」、台湾大商談会等への出展) ・旅先納税の推進(全国初の広域での旅先納税をR4年度から実施) ・Farmers Tablesとの連携事業 等 				
5 現状の課題に対する 改善策	<p>市、DMO双方が有する媒体やPRネットワークを使って、事業者や観光客へ本市観光の魅力の発信を強化していく必要がある。</p> <p>市内で体験型観光コンテンツの造成、販売を行っているサードプレイスツーリズム協議会とDMOの連携や、市内の観光資源(福知山城、フクレル、漆、和紙など)を有効活用した国内外からの誘客を進めていく。</p> <p>また、海の京都DMOと連携した取り組みを増やしていくことで、エリア一体となったPRにつなげる。</p>				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	海の京都コイン加盟数 (市内)	店	20 / 50	54 / 50	63 / 50
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	Instagram投稿数 (市内)	回	15 / 15	15 / 15	7 / 15
担当課による評価	C(効果があった)				
評価をつけた理由	<p>市内外で開催した食のイベント「Farmers Tables」と連携することで海の京都コイン加盟数はKPIを大幅に達成し、旅先納税の促進に向けた準備を進めることができた。今後も国内外へのプロモーションを継続し強化していくことで、エリア内への誘客が期待される。</p>				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 「海の京都連携都市圏」形成推進事業					
事業名	9 ふるさと就職おうえん事業				
担当課	産業部 産業課				
予算額	3,666千円				
1 事業の背景・目的					
<p>若者の都市部への流出や昨今の事業所の慢性的な人材不足など、市内の雇用情勢は日々変動しており、これらに即応する多角的な支援が必要である。求職者のスキル向上をめざしたセミナーや事業所と求職者のマッチング機会となる大規模イベントの開催、各種制度紹介などによる定着支援を行うなど、国や府、商工会議所、商工会、長田野工業センター、シルバー人材センター等の関係機関が一体となって取り組んでいる。</p>					
2 事業の内容					
<p>○合同企業説明会を開催し、市内企業と一般求職者、UIJターン希望者等とのマッチング機会を提供する。 (京都北部5市2町合同企業説明会、ふくちやま就職フェスタ、福知山・綾部合同就職フェアなど) ○高校生向けの合同企業研究会(高校生JOB-EXPO)を開催し、市内の高校生に地元企業を知る機会を提供する。 ○北京都ジョブパークとの共催により、常時、各種セミナーやカウンセリングを実施し、市民の就業とスキルアップを支援する。 ○若手社員合同研修、企業ガイド、公正採用啓発、人権ふれあいセンターでのパソコン講座、就職支援セミナー及び個別就職相談会を開催する。</p>					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	負担金及び交付金	829,516	福知山雇用連絡会議負担金		
	決算額計	829,516	地方創生交付金 充当額	414,758	
4 自己評価及び 課題	<p>○本市の有効求人倍率は京都府下でも高いポイントで推移しており、市内事業所にとっては人材不足が課題となっている。 ○近年のイベント開催時には、「高校生JOB-EXPO」、ふくちやま就職フェスタ、福知山公立大学生を対象とした「業界・企業研究会」は、参加者数が参加事業所数を大きく上回っているが、参加者数が参加事業所数を下回るイベントもあるため、参加者数を増加させるための広報手段、事業内容の強化が求められる。</p>				
5 現状の課題に対する 改善策	<p>○イベントの認知度を高めるため、住民に対してチラシ、ダイレクトメールによるイベント周知を行う。 ○学生、一般求職者、仕事と家庭の両立を望まれる求職者などを対象とする合同企業説明会をそれぞれのニーズに合わせた形(対面とオンラインのハイブリッド式)で開催し、求職者と事業所のマッチングを図る。 ○大学生や高校生向けの業界・企業研究会を開催するとともに、企業ガイドを幅広く配布(福知山雇用連絡会議ホームページにも掲載)することを通じて、地元企業を広く知っていただく機会を設ける。 ○市内求職者に加え、市外からのUIJターン希望者にも魅力的な情報を届けられるよう、ハローワーク福知山や北京都ジョブパーク、近隣市、移住定住関連事業との連携を更に深める。</p>				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	就職内定者数(市内事業所)	人	18 / 40	38 / 40	43 / 40
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	就職説明会参加者数	人	543 / 200	791 / 500	778 / 500
担当課による評価	B(相当程度効果があった)				
評価をつけた理由	就職説明会参加者数及び就職内定者数の目標5を達成した。地元企業と求職者のマッチング機会を創出することができ、内定にもつなげることができたため効果があったと評価する。				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 「海の京都連携都市圏」形成推進事業					
事業名	10 移住・定住促進事業(海の京都)				
担当課	市民生活部 まちづくり推進課				
予算額	50,593千円				
1 事業の背景・目的					
京都府北部7市町で構成する「京都府北部地域連携都市圏」を、移住や定住にふさわしい圏域として「地域ブランド」を確立することにより、必要とする人材の確保及び地域の振興につなげることを目的とする。					
2 事業の内容					
京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会 移住・定住部会において、下記事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・京都北部移住ネットワークづくり「民間プレイヤープロジェクト」 ・WEBサイト「たんたんターン」追加・変更及び保守管理 ・高校生みらい会議 ・市町村担当者連絡会議 					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	負担金及び交付金	948,953	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金		
	決算額計	948,953	地方創生交付金 充当額	474,476	
4 自己評価及び 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・民間プレイヤーと行政が協力して移住につながるプロジェクトを企画、運営することができた。 ・SEO対策の調査とSEO対策記事の作成を実施した。 ・高校生みらい会議でのアンケートで「今住んでいるまちに住みたい、帰ってきたい」と回答した人数が、開催前より開催後の方が増えた。 ・移住につながる仕組みや受入れ体制について、民間事業者が自走できるビジネスモデルの創出が課題である。 ・今後も、北部7市町と連携し、より効果が表れるような事業を実施していく。 				
5 現状の課題に対する 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・移住につながる仕組みや受入れ体制について、民間事業者が自走できるよう、マニュアル等を整備する。 ・高校生みらい会議の参加者が将来的Uターンにつながるよう、さらに郷土愛を醸成するようなプログラムを検討する。 				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	空き家情報バンク制度を 通じての移住者数	人	52 / 40	44 / 40	29 / 40
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	新規移住希望者 名簿登録数	件	271 / 100	173 / 100	152 / 100
			/	/	/
担当課による評価	C(効果があった)				
評価をつけた理由	市単独の施策に加えて、北部7市町や民間事業者と連携して多角的に事業を実施したことで、昨今の多様化する移住者ニーズに対応できた。				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 「海の京都連携都市圏」形成推進事業					
事業名	11 広域連携推進事業				
担当課	市長公室 経営戦略課				
予算額	3,079千円				
1 事業の背景・目的					
<ul style="list-style-type: none"> ・京都府北部7市町が相互に補完し合う水平型の連携を推進し、圏域全体の経済成長、都市機能の確保、生活関連機能の向上を図る。 ・隣接する丹波市、朝来市と連携し圏域の生活機能や利便性の向上を図る。 					
2 事業の内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会における連携(福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町)で協議会を構成し、総会、連携深化PT、幹事会、各部会(福知山市は教育部会を担当)等を開催し、連携ビジョンやアクションプランに基づき地方創生交付金を活用しながら連携事業を推進する。 ・兵庫県丹波市・朝来市との連携(隣接する丹波市・朝来市の各担当部署で部会を開催し、図書館の相互利用や合同研修会の開催などの取組を行う。) 					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	負担金及び交付金	871,626	京都府北部地域連携都市圏推進協議会負担金		
	決算額計	871,626	地方創生交付金 充当額	435,813	
4 自己評価及び 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・随時開催される会議により協議や共有を行い京都府北部7市町及び丹波市、朝来市との連携事業を行うことができた。 ・連携推進に向け、十分協議を行い、着実に連携事業を実施しているが、圏域内の住民の生活機能や利便性の向上が実感できるような連携の取組を行い、住民の理解を得るなかで、関係市町がしっかりとコミュニケーションをとりながら地域課題の解決に向けたしくみを構築していく必要がある。 				
5 現状の課題に対する 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では、教育部会において「北近畿コラボスペース」を活用し、高等教育機関と連携した人材育成など地域課題の解決等に繋がるよう活用していく。また、DXワークカレッジにおいて各市町の関心があり地域課題の解決につながるような講座の開催を実施する。 ・丹波市、朝来市との3市連携では、各部会で議論を行い連携の方向性の共通理解を図るとともに「3市連携の取組の方向性」に基づいた共同事業を検討していく。 				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	広域連携による連携の取組数	事業	11 / 10	10 / 11	12 / 11
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	広域連携に関する 各市理事者による協議	回	5 / 4	4 / 5	4 / 5
担当課による評価	B(相当程度効果があった)				
評価をつけた理由	<p>北部7市町連携事業を行い、概ね目標値を達成することができた。今後は第3期連携ビジョンを策定していかなかで、従来の取組みの見直しと新規の取組みの方向性を検討する必要がある。</p> <p>連携推進に向け、着実に連携事業を実施しているが、施策効果の最大化と住民の生活に必要な機能の確保を図るため、各市町が連携して取り組む意義のある事業、住民の利便性や満足間の向上につながる事業を推進する必要がある。</p>				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 「海の京都連携都市圏」形成推進事業					
事業名	12 公共交通維持改善事業				
担当課	建設交通部 都市・交通課				
予算額	115,175千円				
1 事業の背景・目的					
人口減少・過疎化、少子高齢化の進行に伴い、鉄道・バス等の乗合公共交通が縮小・縮減局面にある。					
2 事業の内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・バス路線の維持確保を目的に、市内で路線バスを運行する事業者に対し、国・府と協調しながら財政支援を行う。 ・路線バス廃止に関わる代替交通として、北陵地域乗合タクシーの運行に対する支援を行う。 ・道路運送法の規定に基づき、専門的立場の関係者による地域公共交通会議を開催し、路線バスの路線変更、運賃改定や利用促進、また交通手段を持たない人に配慮した交通システム導入等に関する協議、調整、検討等を行う。 ・公共交通全体の利便増進や利用促進を図る。 					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	負担金及び交付金	178,376	公共交通維持改善事業負担金		
	決算額計	178,376	地方創生交付金 充当額	89,188	
4 自己評価及び 課題	公共交通(乗合交通)は、人口減少、少子高齢化、自家用自動車の普及拡大により、縮小局面にあり、加えて、コロナ禍により利用者は著しく落ち込みを見せた。他の移動手段の確保やテレワーク等、生活様式の変容の影響もあり、コロナ禍前までの水準に利用が回復することは厳しい見込である。 既存の公共交通の維持を図りながら、移動需要や利用実態に応じた再編や、補完的機能を担う交通モデルとの連携なども検討していく必要がある。				
5 現状の課題に対する 改善策	福知山市地域公共交通利便増進実施計画に基づき、既存公共交通の維持を前提としたうえで、運行内容の検証・見直し、デマンド交通の導入やスクールバスへの混乗など公共交通以外の輸送資源も活用し、効率化と利便性の向上を図る。				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	利用者1人当たりの 市財政負担額(全路線)	円	241 / 1000	338 / 1000	335 / 1000
	平均乗車密度 (全路線平均)	人	1.5 / 1	1.6 / 1	1.6 / 1
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	路線バス(全路線)の 年間延べ輸送人数	人	416788 / 520000	408063 / 520000	396710 / 520000
	路線見直し検討数	路線	1 / 6	1 / 6	1 / 6
担当課による評価	C(効果があった)				
評価をつけた理由	京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会において、地域住民、交通事業者、関係行政機関の意見を聞きながら、公共交通維持確保改善事業にかかる運行計画の策定や地域住民を対象とした公共交通利用促進のイベント実施などの事業に取り組めた。				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 「海の京都連携都市圏」形成推進事業					
事業名	13 避難のあり方検討会推進事業				
担当課	市長直轄組織 危機管理室				
予算額	4,105千円				
1 事業の背景・目的					
令和元年度から令和2年度で検討された「福知山市避難のあり方検討会最終とりまとめ」により示された6つのテーマに基づく施策について推進をする事業である。					
2 事業の内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民啓発事業: 広報紙への防災情報掲載、防災イベントや避難のあり方シンポジウムの開催 ・避難スイッチの情報発信に係る事業: 浸水検知センサー等の設置 ・地区避難所開設時の費用支援 ・避難のあり方推進懇話会: 各種取組の進捗管理及び方向性の確認のため、学識経験者や地域代表等に意見をいただく場として懇話会を開催 ・災害時ケアプラン(個別避難計画)の作成、更新、運用(地域包括ケア推進課) ・避難支援者、避難場所、移送手段の確保(地域包括ケア推進課) ・避難所の環境整備(危機管理室、地域包括ケア推進課) 					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	負担金及び交付金	43,983	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金		
	決算額計	43,983	地方創生交付金 充当額	21,991	
4 自己評価及び 課題	・避難情報を補足する情報として地域の危険情報(ローカルエリアリスク情報)を配信することにより、我がこととして捉えていただき避難行動を促す、ローカルエリアリスク情報の配信を実施しているが、まだ、住民の認知度が低いことが課題である。				
5 現状の課題に対する 改善策	・従前から防災教育を通じて避難の重要性を促してきたところである。今後も同様に防災教育の充実を図るとともに、地域における防災訓練などを通じて継続した避難行動を促していきたい。				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	市民防災研修の参加者数	人	311 / 280	228 / 280	225 / 280
	定性的評価	-	- / -	- / -	- / -
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	市民防災研修の開催	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1
	推進懇話会開催回数	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1
担当課による評価	C(効果があった)				
評価をつけた理由	圏域も広域であり、担当者が頻繁に集まることは困難である。また、それぞれの地域性に沿った施策展開もあることから、幅広い防災部門において5市2町が同じ方向性を見出すには、時間を要するものである。				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 「海の京都連携都市圏」形成推進事業					
事業名	14 「知の拠点」推進事業				
担当課	市長公室 経営戦略課				
予算額	46,351千円				
1 事業の背景・目的					
<p>福知山公立大学が北近畿地域における様々な課題解決に向けたシンクタンク機能を発揮するとともに、「知の拠点」の役割を果たすため、地域連携・地域協働を推進するための取組を支援することで、北近畿地域の人材育成、産業振興、まちづくりに貢献する。</p>					
2 事業の内容					
<p>北近畿地域の地域住民、行政機関、金融機関、企業、各種団体等との連携拠点である福知山公立大学の附属機関「北近畿地域連携機構」の運営支援を行うことにより、自治体や地域団体、民間企業等との共同研究、共同事業の実施を推進した。・福知山公立大学の附属機関である「数理・データサイエンスセンター」「地域防災研究センター」「国際センター」の運営支援を行った。</p>					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	負担金及び交付金	32,350,000	福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金		
	報酬	1,485,000	福知山市教育連携顧問報酬		
	旅費	102,267	教育連携顧問の費用弁償		
決算額計	33,937,267	地方創生交付金 充当額	16,968,634		
4 自己評価及び 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・北近畿地域連携機構と自治体、地域企業との共同事業や共同研究は、地域課題の解決や社会実装につながる新たな取組につながり、地域活性化に寄与している。 ・各センターにおいては、福知山公立大学が行う地域協働型研究の成果を地域に還元することにより、社会貢献や地域活性化に寄与している。 ・大学が北近畿地域の「知の拠点」として、さらに民間企業や地域との共同研究などの連携を進め、地域課題の解決につなげていく必要がある。 ・大学の附属機関である3センター(数理・データサイエンスセンター、地域防災研究センター、国際センター)の研究成果の地域への還元をさらに進める必要がある。 				
5 現状の課題に対する 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・文理協働で行う地域協働型教育研究の成果を地域に還元できるよう、地域と大学との窓口機能をもつ北近畿地域連携機構及び各センターの取組をさらに充実させていく。 ・3センターと大学の研究との連携やその取組内容を広く周知し、地域・企業等との連携を進める。 				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	企業等との共同研究数	件	7 / 10	11 / 10	8 / 10
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	産学公連携組織「北近畿コ ラボスペース」会員数		64 / 100	169 / 150	312 / 200
担当課による評価	C(効果があった)				
評価をつけた理由	企業等との共同研究数は前年度に比べ減少したものの、地域課題、社会課題解決につながる取組が進んでいるため。				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 「海の京都連携都市圏」形成推進事業					
事業名	15 スマートシティ推進事業(有害鳥獣捕獲)				
担当課	産業部 農業振興課				
予算額	14,460千円				
1 事業の背景・目的					
シカ、イノシシ等の野生鳥獣による農作物等被害については、捕獲・防除に取り組んでいることにより、平成24年度をピークに減少しているものの、農作物被害金額が依然として高止まりしている。そのようななか、有害鳥獣対策に関する先進的知見を持つ兵庫県立大学の協力を得て、有害鳥獣対策について意欲的な地域をモデル地区として選定し、ICT機器を活用した地域主体の有害鳥獣対策を推進している。また、モデル地区で得られたデータやノウハウを出前講座等の形で活用することで、モデル地区以外の地域においても地域主体の獣害対策を推進する。					
2 事業の内容					
有害鳥獣対策に先進的な知見を持つ兵庫県立大学の協力を得て、対策に意欲的な地域から選定した獣害対策モデル地区において、ICT機器等を効果的に活用し、地域・市・大学が協働して対策に取り組むことで、地域住民が主体となった獣害対策の体制構築を図り、それを市内全域に水平展開し、農作物被害を軽減する。					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	委託料	8,000,000	兵庫県立大学への研究委託費用		
	決算額計	8,000,000	地方創生交付金 充当額	4,000,000	
4 自己評価及び 課題	令和6年度は、野生鳥獣による農作物年間被害額が市全体では前年に比べ大幅に増加したが、モデル地区においては、被害が増加した地域も一部あったものの被害の小さい状態が維持されている。また、モデル地区で行ったワークショップでは、獣害の状況を地域住民が互いに把握され、具体的な対策を自ら提案されるなど獣害対策への意識が高く、取り組みの成果が発揮されている。課題としては、地域主体の獣害対策の持続(意欲や人員、資金等)と水平展開に向けたモデル地区以外の地域住民の当事者意識の醸成がある。				
5 現状の課題に対する 改善策	令和6年度をもってモデル地区での事業期間は満了したものの、地区の要請に応じてワークショップ等に参加することで、引き続き技術的にフォローアップを行い、地域主体の獣害対策を持続する。また、モデル地区での取り組みを他地域に水平展開するため、出前講座等により普及・啓発を行うとともに、取り組みへの参画意欲のある地域に対し、兵庫県立大学と連携し地域主体の獣害対策を推進する。				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	野生鳥獣による 農作物年間被害額	千円	15874 / 23496	34224 / 22321	59802 / 21205
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	獣害対策出前講座の 実施	回	3 / 3	9 / 5	10 / 10
			/	/	/
担当課による評価	C(効果があった)				
評価をつけた理由	獣害対策の取り組みの成果が数字に表れるには数年かかることが一般的である中で、モデル地区においては捕獲数(R1:0頭→R3:25頭、R4:20頭、R5:26頭、R6:22頭)、被害状況(複数個所で全滅の被害→農業共済の対象となるような被害ゼロ。被害面積の大幅な減少及び被害の程度の軽減)とともに、地域住民が実感できるレベルで効果が出ており、取り組みを継続されている。さらに、令和7年度からは新たに2地区が取り組まれている。				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 「海の京都連携都市圏」形成推進事業					
事業名	16 ジュニアIT人材育成事業				
担当課	市長公室 経営戦略課				
予算額	1,600千円				
1 事業の背景・目的					
<p>人口減少が加速する中、若者の地元定着や福知山市の産業を支える高度人材、産業イノベーションを創出できる人材の育成が必要となっている。</p> <p>将来の産業発展を支える人材を北近畿地域に定着させ、地域を担う人材の育成や産業振興、地域課題への解決に繋げるため、意欲ある小中学生を対象にデジタル技術に触れる機会を創出し興味や関心を持ってもらうことにより、将来的なデジタル人材を育て地域のデジタル化を推進する。</p>					
2 事業の内容					
<p>福知山公立大学の知見を活用した小中学生を対象としたプログラミング教室を開催。広域連携事業として位置付け、他市からの参加も受け付けた。</p> <p>【令和6年度実績】 ■小学生対象講座 ・ゲームでプログラミング 16名 ・プログラミング道入門 10名 ■中学生対象講座 ・ロボットカー製作講座 9名 ・サウンドクリエイト講座 5名 計40名</p>					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	負担金及び交付金	1,600,000	福知山公立大学ジュニアIT人材育成事業交付金		
	決算額計	1,600,000	地方創生交付金 充当額	800,000	
4 自己評価及び 課題	<p>・受講者に対するアンケート調査では、参加した受講者のうち97%が「今回の講座をきっかけにプログラミングに対し興味を持てた」と回答しており、将来のデジタル人材育成に向けた端緒となる取組の成果は出ている。</p> <p>・小学生向け講座は定員を上回る申し込みがあり抽選で受講者を決定している一方、中学生向け講座では定員に満たない。</p>				
5 現状の課題に対する 改善策	<p>・公立大学と今後の事業の在り方を検討し、より多くの児童・生徒が受講しやすい講座内容と運営方法の見直しを行っていく。</p> <p>・特に中学生になると部活動や塾など、従来行っている夏休みの3日間連続講義に参加することが困難であると考えられるため、試行的に3日間連続講座に加え、1日完結型の講義を行いより参加しやすい講座内容を検討する。</p>				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	講座受講者数	人	45 / 50	45 / 50	40 / 50
			/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	キャリア教育の取組件数	件	4 / 5	4 / 5	4 / 5
			/	/	/
担当課による評価	C(効果があった)				
評価をつけた理由	若年層から情報教育に触れる機会をつくることは、今後の高度情報化社会に対応する人材育成に必要であり、そのニーズも高く、アンケート調査では良好な結果が得られた。				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 「海の京都連携都市圏」形成推進事業					
事業名	17 シニアワークカレッジ運営事業				
担当課	市長公室 経営戦略課				
予算額	2,000千円				
1 事業の背景・目的					
労働人口が減少するなかで生産性を向上させるには、デジタルトランスフォーメーション(DX)による業務の効率化が重要となっている。このため地域における労働力不足に対応するため、地域のデジタル人材を育成することによって行政、企業や事業所におけるDX推進と、シニア世代の更なる活用を目的とする福知山公立大学の情報技術の知見を活かした市民向け講座を提供する。					
2 事業の内容					
福知山公立大学の知見を活用し、AIやデータサイエンスなどビジネスの現場で活用できる情報学講座を福知山公立大学に委託。 【令和6年度実施プログラム】 ・データサイエンスと数理コース:12人 ・AI人材育成コース:2人 ・広報用動画制作コース:13人 ・Pythonプログラミング入門とドローンの自動操縦コース:11人					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	委託料	1,700,000	福知山公立大学シニアワークカレッジ運営業務委託料		
	報酬	1,720,827	シニアワークカレッジ会計年度任用職員報酬		
	職員手当等	653,200	シニアワークカレッジ会計年度任用職員手当等		
	共済費	326,428	シニアワークカレッジ会計年度任用職員共済費		
	決算額計	4,400,455	地方創生交付金 充当額	2,178,366	
※決算額4,400,455円のうち43,722円は交付決定額を超過したため地方創生交付金は充当していない。(端数は調整)					
4 自己評価及び 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスチャットツール(Slack)を活用し、講座開催日当日だけでなく普段から参加者同士や講師との意見交換や質問の受付を実施していることから、講義内容だけでなく参加者のネットワークづくりなどの面においても参加者の満足度は高い。 ・コースによって参加者数にばらつきがあったが、シニア世代のみならず幅広い年齢層の参加を得た。 ・DX化推進のための専門的で高度な内容の講座では受講希望者が極端に少なく、また他の講座でも受講者のレベルに差異があるため講座に対する理解進捗度が一定になっていない。 				
5 現状の課題に対する 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者が少なかった講座を取りやめるとともに、デジタル技術初心者でも参加しやすい講義とするため、令和7年度は1講座において、試行的に「基礎編」と、そこからさらに高度なデジタル技術を学びたい人に向けた「発展編」に講座を分割して行うなどし、ニーズに合わせた講座内容となるよう変更を行っていく。 				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	「講座で学んだ知識や技術は業務や活動にいかせる」と回答した割合	%	100 / 90	77.1 / 90	84.4 / 90
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	講座受講者数	人	58 / 30	42 / 64	38 / 64
			/	/	/
担当課による評価	C(効果があった)				
評価をつけた理由	受講者アンケートの結果約85%の方が講義内容が業務に活かすことが出来るとの回答があり、ITを活用した業務改善につながっていることから、地域のDX推進に貢献しているため。				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 「子育て、子育てにやさしい」京都創生プロジェクト事業					
事業名	18 NEXTふくちやま産業創造事業				
担当課	産業部 産業課				
予算額	13,690千円				
1 事業の背景・目的					
<p>日本の開業率は欧米諸国と比較すると低い水準で推移している。開業率が低い状態は産業全体の代謝が活発ではない状態であり、地域経済の活性化に好ましくない。</p> <p>この状況を打開するため、日本政府は2022年をスタートアップ創出元年に位置づけ、「スタートアップ育成5か年計画」を策定した。利益の追求だけでなく、地域ならではの社会課題の解決を目指す起業家を輩出し、新たな産業を創出するためNEXTふくちやま産業創造事業を実施する。</p>					
2 事業の内容					
<p>機運醸成イベント「NEXT産業創造塾」開催：地域の「起業に挑戦する」風土を構築するため、先進地の講師を招聘し、先進事例に触れる機会を創出する。また、広く起業への機運醸成を図るとともに、地域間のネットワーク構築に繋げる。</p> <p>起業家人材等育成プログラム「NEXT産業創造プログラム」「F-StartUpプログラム」開催(委託)：起業や企業内起業等をめざす人を対象に、起業に必要とされる高度な知識やスキルを修得できるよう本プログラムを実施し、社会人の学び直しを推進する。本プログラムを通じて先進的な企業や起業家との交流を生み出すことで、新たな産業の創出に繋げる。</p>					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位：円)	費目	金額	概要		
	負担金及び交付金	1,100,000	SHIBUYA QWS会員料		
	委託料	10,975,999	NEXT産業創造プログラム委託費、SHIBUYA QWS運営補助業務		
	報償費	630,000	講師招聘旅費		
	需用費	72,270	事務用品購入費		
	決算額計	12,778,269	地方創生交付金 充当額	6,389,134	
4 自己評価及び 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・NEXT産業創造プログラムだけでなく、新たな産業や企業の誕生、集積という目的を達成するためには、産業振興のグランドビジョンを産官学と広く共有し、連携していくことが必要不可欠である。 ・NEXT産業創造プログラム修了生にアンケートを行った結果、土日に集中的に講義を行うのは日程が厳しいと意見をいただいた。 ・NEXT産業創造プログラムへの社会人(福知山市民)の参加者数が減っている。 				
5 現状の課題に対する 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・産官学から構成される「NEXTふくちやま産業創造事業ネットワーク会議」を設置し、本事業の運営方針等に対する参考意見を産学の有識者から頂戴する場を設けている。本会議において、今後の本地域における産業振興ビジョンについて協議し、共有していく。 ・NEXT産業創造プログラムを社会人をはじめ幅広い方々に受講いただきやすいように、基礎科目をオンライン・オンデマンド型に改変する。 ・NEXT産業創造プログラムの受講をSHIBUYA QWS会員にも呼びかけ、都市部から福知山市への起業家誘致に繋げる。 				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	NEXT産業創造プログラム内における 起業数/企業内起業数/事業連携数	件	19 / 4	29 / 6	15 / 10
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	NEXT産業創造プログラム 及びF-StartUp 受講者数	人	21 / 15	20 / 15	26 / 17
担当課による評価	A(非常に効果があった)				
評価をつけた理由	<p>イノベーションを創出する起業家輩出の障壁として、2017年度の中小企業白書からは、「経営知識の不足」「資金方法がわからない」「事業構築経験がない」などがあげられている。NEXT産業創造プログラムでは、それら起業を阻む壁に対して、処方箋となるよう3つのステップから構成されるカリキュラムを提供している。本プログラムからは、クラウドファンディングを活用した資金調達等を通じて本地域を中心とした人や企業との繋がりが創出されている。</p>				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を ～みんなが主役の地域振興事業～					
事業名	19 森の京都DMO事業				
担当課	産業部 商業観光課				
予算額	8,844千円				
1 事業の背景・目的					
京都府中部地域(福知山市・綾部市・亀岡市・南丹市・京丹波町、京都市右京区京北)において、「森の京都」エリアの認知度向上と地域住民自らが地域を誇りに思い、地域外の人々に魅力を発信し、交流人口や関係人口の拡大によって、持続可能な観光地域づくりを目指す。					
2 事業の内容					
一般社団法人 森の京都地域振興社(森の京都DMO)に対する負担金 森の京都DMOが実施する主な事業 ・WEB、SNSを活用した情報発信 ・コンテンツ開発・着地型旅行造成・販売 ・マーケティング調査等					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	負担金及び交付金	6,380,000	森の京都DMO事業負担金		
	決算額計	6,380,000	地方創生交付金 充当額	3,190,000	
4 自己評価及び 課題	森の京都エリア全体で観光による集客力を底上げするための施策を展開することができた。 [令和6年度主要事業] ・着地型旅行商品、滞在型コンテンツの開発促進 ・マーケティング調査 ・QRTレインツアーの実施 ・観光庁補助事業の活用(福知山城関係)				
5 現状の課題に対する 改善策	森の京都ファンクラブ会員に対し、有効な情報をダイレクトに発信することで、森の京都エリアへの誘客や消費拡大に努めていく必要がある。				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	観光入込客数	人	82 / 94	94 / 94	102 / 100
			/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	森の京都ウェブサイトPV数	万回	68 / 55	63 / 65	69 / 75
			/	/	/
担当課による評価	C(効果があった)				
評価をつけた理由	森の京都ならではの取組みであるQRTレインツアーを食のイベント「Farmers Tables」と同日開催することで鉄道好きの方にも福知山の食を堪能いただいた。また、観光庁補助事業では専門家を招き福知山城の魅力をより多角的に発信することで、福知山城を中心としたまち歩きを促進する取組みを行うことができた。				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) あなたとともに「心やすらぎ地域の暮らし」を ～みんなが主役の地域振興事業～					
事業名	20 ふくちやまサードプレイスツーリズム事業				
担当課	産業部 商業観光課				
予算額	3,916千円				
1 事業の背景・目的					
本市を訪れる市外からの観光客を対象に観光動向調査を実施し、主に今後のKPI指標となる「観光消費額」を把握する。あわせて、コロナ後の観光客の動向や本市に対する要望、意見を集約し、今後の観光誘客に向けた基礎データとする。					
2 事業の内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・体験型観光コンテンツのPR・販売を行うポータルサイト「北色」での販売額に応じて、補助率が変動する成果連動型補助事業を実施 ・観光客へのアンケートを実施し本市への観光客動向を委託事業によって実施 					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	委託料	1,694,000	福知山市観光動向調査実施業務		
	決算額計	1,694,000	地方創生交付金 充当額	847,000	
4 自己評価及び 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・体験型観光販売実績において、令和3年度の年間販売額を下回り、成果連動型補助金の交付基準に至らず補助金交付が無い。3年連続で成果連動型補助金の交付基準に至っていない。 ・観光動向調査は、令和4年度から3カ年(令和6年度まで)調査を実施し、基礎データとなる数値を取得することができた。 				
5 現状の課題に対する 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・成果連動型補助金が3年連続で交付基準額に達しなかったことを踏まえ、R6年度をもって本事業は廃止とするが、観光協会やDMOと連携しながら引き続き利用を促していく。 ・3か年の観光動向調査において集まったデータを分析し、本市観光施策に反映して観光促進に繋げていく必要がある。 				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	動向調査満足度(日帰り客) 【福知山市の全体の印象】	%	62 / 80	61.4 / 80	61.5 / 80
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	動向調査回答数(日帰り客)	人	891 / 1000	888 / 1000	782 / 1000
担当課による評価	指標	単位	R4	R5	R6
	北色ウェブサイトPV数	PV	22286 / 300000	25000 / 300000	調整中 / 300000
担当課による評価	C(効果があった)				
評価をつけた理由	市独自の観光動向調査の実施により、観光動向の把握や今後の施策実施等に効果的であった。				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を ～みんなが主役の地域振興事業～					
事業名	21 みんなのまちづくり推進事業				
担当課	市民生活部 まちづくり推進課				
予算額	1,452千円				
1 事業の背景・目的					
平成30年4月に施行した福知山市自治基本条例における「市民がまちづくりの主体である」という基本理念を具現化するために、市民のまちづくりへの参画機会の創出や人材育成などに取組む必要がある。					
2 事業の内容					
・高校生や大学生が、まちづくりに関わるきっかけとして、まちづくりに関するプロジェクト活動を行う未来ラボ事業の運営。					
3 決算額及び交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	使用料及び賃借料	3,000	未来ラボプロジェクト活動施設使用料		
	需用費	44,946	未来ラボプロジェクト活動用物品購入		
	報償費	394,950	未来ラボ講師謝礼及びプロジェクトマネージャー報償費		
	決算額計	442,896	地方創生交付金 充当額	221,448	
4 自己評価及び課題	・未来ラボ事業において、高校生・大学生の参加者数及び主体となるまちづくりの取組について、それぞれ目標の半分以下の実績数であったが、福知山駅周辺の人口移動に関するデータ分析や、福知山公立大学吹風舎を拠点に多世代の地域の方との交流イベント等を若者が主体的に地域に関わる企画を発想、実施することができた。				
5 現状の課題に対する改善策	・未来ラボ事業について、約1年間を通して取組む活動であったが、高校生と大学生にとって負担が大きいという声があったため、未来ラボ事業は終了し、令和7年度以降は高校生や大学生をはじめとした地域の若者がまちづくりに関わりやすい仕組み・方法を検討する。				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	高校生・大学生世代が主体となるまちづくりの取組件数	件	4 / 5	3 / 6	2 / 2
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	未来ラボ事業において、まちづくりに取り組んだ高校生・大学生	人	23 / 25	29 / 25	10 / 25
担当課による評価	C(効果があった)				
評価をつけた理由	未来ラボ事業において、高校生・大学生の参加者数及び主体となるまちづくりの取組について、それぞれ目標の半分以下の実績数であったが、福知山駅周辺の人口移動に関するデータ分析や、福知山公立大学吹風舎を拠点に多世代の地域の方との交流イベント等を若者が主体的に地域に関わる企画を発想、実施することができた。				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 移住促進により地域を元気にするプロジェクト「移住するなら京都」					
事業名	22 有償運送運行事業				
担当課	建設交通部 都市・交通課				
予算額	7,335千円				
1 事業の背景・目的					
人口減少・過疎化、少子高齢化の進行に伴い、鉄道・バス等の乗合公共交通が縮小・縮減局面にある。					
2 事業の内容					
交通空白地有償運送を実施する団体に対し、運行経費の補助を行う。 福祉有償運送を実施する団体に対し、運行経費の補助を行う。 有償運送を実施する団体が道路運送法上の認可・届け出を行うために必要な協議を行う有償運送運営協議会を主宰する。					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	負担金及び交付金	4,886,000	交通空白地移送サービス事業費補助金		
	決算額計	4,886,000	地方創生交付金 充当額	2,443,000	
4 自己評価及び 課題	自家用有償運送の対価は、道路運送法により営利性が認められない範囲と定められているため、実施団体においては運営の経済的な面で脆弱性を有することが多い。特に近年の燃料価格の急騰等の社会情勢の影響を受けやすい。また、対価が営利性がなく安価であるがゆえに、既存公共交通事業者との競合が生じないよう、法に基づいた運行の範囲を遵守していく必要がある。				
5 現状の課題に対する 改善策	運行にかかる経費等の支援に加え、制度的な助言や関係機関の調整等において、関連法の遵守を徹底し、運行の継続性と安全性の両立を図っていく。				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	交通空白地有償運送(鬼タク、みわひまわりライド)年間延べ利用者数	人	1837 / 2000	2211 / 2000	2506 / 2000
			/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	交通空白地有償運送実施団体(市バス代替)への補助交付	件	2 / 2	2 / 2	2 / 2
			/	/	/
担当課による評価	A(非常に効果があった)				
評価をつけた理由	地域で必要とされる移送需要に対して、適正にサービスを提供することができた。				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 移住促進により地域を元気にするプロジェクト「移住するなら京都」					
事業名	23 未来につなぐ人と森づくり事業				
担当課	市民生活部 夜久野支所				
予算額	3,698千円				
1 事業の背景・目的					
夜久野地域の人口が減少し、高齢化率が50%を超え、今後もこの傾向が続くことが予想されていることから、持続可能な地域づくりを進めていくために当地域に関わりを持つ人を増やす取り組みが必要。					
2 事業の内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・木育イベントの開催 ・夜久野の地域資源を再発見するためにマルシェの開催 					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	使用料及び賃借料	30,250	音響機器借上げ料		
	委託料	217,800	イベント警備委託、音響・照明業務委託		
	需用費	161,984	チラシ印刷、消耗品		
	役務費	240,067	チラシ新聞折込手数料、イベント保険料		
	報償費	135,000	イベント出演者謝礼		
	決算額計	785,101	地方創生交付金 充当額	392,550	
4 自己評価及び 課題	夜久野地域の住民や移住者にも関わってもらいながら夜久野の地域資源を活用しながら夜久野の魅力を発信するイベントを3回実施でき、イベント開催が直接影響したわけではないが一定数移住者が当地域に来ていただいた。また、ファームガーデンやくのでマルシェを開催することで、一時的ではあるが夜久野高原や道の駅「農匠の郷やくの」のPRもでき、夜久野高原を中心とする賑わいづくりへの継続を図れた。				
5 現状の課題に対する 改善策	移住定住促進事業や農林業関連事業とも連携しながら、夜久野の地域資源を守り、活かしていく人づくり・まちづくりに向け、地域資源の発信を実施することで関係人口の増加、更に夜久野地域への移住者の増加に繋げる。				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	夜久野地域への移住者	人	- / -	13 / 15	5 / 15
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	ワークショップ等参加者数	人	- / -	24 / 60	225 / 60
担当課による評価	C(効果があった)				
評価をつけた理由	マルシェや木育イベントを開催することで、夜久野地域や道の駅「農匠の郷やくの」のPRもできており、一定の成果を上げていると考えられる。				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 移住促進により地域を元気にするプロジェクト「移住するなら京都」								
事業名	24 移住・定住促進事業(移住するなら京都)							
担当課	市民生活部 まちづくり推進課							
予算額	50,593千円							
1 事業の背景・目的								
本市では農山村地域を中心に少子高齢化が進んでおり、地域の担い手が不足したり、地域力の維持が難しくなっている地域がある。平成28年度に移住定住サポートセンターを開設してから、農山村地域への移住促進により、毎年度一定数が移住をしている。コロナ禍を経て移住のニーズの多様化が一層進み、個別のニーズに幅広く対応していく必要がある。								
2 事業の内容								
農山村地域の活性化及び集落維持を目的とした空き家の利活用促進支援(空き家情報バンク制度運営、改修費補助金等)								
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要					
	負担金及び交付金	4,796,000	福知山市移住促進事業補助金(移住促進住宅整備事業)					
	決算額計	4,796,000	地方創生交付金 充当額	2,398,000				
4 自己評価及び 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の移住促進ウェブサイトやSNSなどによる情報発信、各種支援制度の構築など、かねてから実施しているが、全国的に都市回帰の傾向が戻ってきており、移住希望者は、昨年度と比較して大幅に減少している。 ・このような中での移住を希望者は、地域活性化や自己実現への意欲が高く、地域の担い手として活躍していただける人材として丁寧な個別支援をしていく必要がある。 ・福知山市移住促進事業補助金はそのような方が福知山市への移住を検討するきっかけや決め手になることもあり、受入れ地域と共に連携し事業を進めていくことが移住者増加につながると思う。 ・また、令和5年度より空き家情報バンクの運営に協力協会員(市内宅建業者)が加わり、利用者の安心安全な不動産取引につながっている。 							
5 現状の課題に対する 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者へ丁寧な個別支援をするためにも、受入れ地域との連携が重要であると思う。 ・地域づくり組織や自治会等の、空き家の掘起しや受入体制の強化につながる活動を継続して支援したり、移住や空き家について、情報共有をする場を設ける。 							
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4		R5		R6	
	空き家情報バンク制度を通じての移住者数	人	52	／ 40	44	／ 40	29	／ 40
				／		／		／
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4		R5		R6	
	新規移住希望者名簿登録数	件	271	／ 100	173	／ 100	152	／ 100
				／		／		／
担当課による評価	C(効果があった)							
評価をつけた理由	コロナ禍後、全国的に都市回帰の傾向が戻ってきてはいるものの、本市の移住者数(空き家情報バンク制度を通じての利用者数)は微減にとどまり、この事業を通じて一定効果があったと考える。(R2:37人、R3:71人、R4:52人、R5:44人、R6:29人)							

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 都文化を背景として世界市場で存在感を放つ、京都の伝統産業の「生活文化提案型産業」への変革促進事業					
事業名	25 やくの木と漆の館事業				
担当課	市民生活部 夜久野支所				
予算額	3,854千円				
1 事業の背景・目的					
<p>当地域の伝統である「丹波漆」の振興に資する施設であるが、1日平均4人の来場者数で目標が達成できていない状況である。様々な催事や商談会等への参加など、来場を待つだけでなくアウトリーチの取組みにより「丹波漆」の周知に向けたPRが必要である。</p>					
2 事業の内容					
<p>やくの木と漆の館の施設管理及び事業運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物、物品の維持管理 ・漆器の制作、販売 ・漆に関する資料展示、広報宣伝、漆塗体験の実施、ギャラリー展示 					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	負担金及び交付金	50,000	日本漆工協会会費等		
	使用料及び賃借料	59,689	コピー機賃借料		
	原材料費	1,065,983	木地類購入費		
	需用費	1,402,053	上漆ほか購入費		
	役務費	313,540	電信電話料、郵送料及び通信料		
	報償費	182,000	蒔絵教室・金継ぎ教室講師謝礼		
	決算額計	3,073,265		1,536,632	
4 自己評価及び 課題	<p>漆塗りや絵付けなど様々な体験型施設として運営するとともに、漆器の制作販売や、漆芸作家作品等の展示、各種資料展示、体験教室などを通じて地域文化の活性化を図った。 また、キャッシュレス決済の導入により売り上げも着実に伸びている。 道の駅「農匠の郷やくの」の施設として、集客増を図るために更なるPRが必要である。</p>				
5 現状の課題に対する 改善策	<p>道の駅「農匠の郷やくの」の特徴ある施設として他の施設との連携により、全体の集客増を図るとともに、「福知山観光協会」、「海の京都、森の京都DMO」等との連携、インバウンド対策、PR戦略等を強化する。 ECサイトを活用した漆製品のPR等、新たな販売戦略にも取り組む。</p>				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	入館者数	人	1365 / 1500	1369 / 1500	1222 / 1500
			/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	蒔絵・金継ぎ等教室開催	日	40 / 33	44 / 33	57 / 33
			/	/	/
担当課による評価	C(効果があった)				
評価をつけた理由	<p>NPO法人丹波漆が漆を植栽し育て、やくの木と漆の館が漆器の制作・展示・販売・体験等を行うことで役割分担ができ、官民が連携する形で漆の魅力を発信できている。</p>				

デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ) 災害時ケアプラン推進事業					
事業名	26 災害時ケアプラン推進事業				
担当課	健康福祉部 地域包括ケア推進課				
予算額	15,650千円				
1 事業の背景・目的					
<p>自力避難が困難な高齢者や障害者等の避難行動要支援者の避難方法を定める災害時ケアプランを「災害時ケアプラン作成支援システム」を活用し、市と福祉専門職が連携したプラン作成と即時の情報更新を行う。また、災害時には、WEBシステムと連携したアプリを活用し、市と当事者、家族、福祉専門職等の避難支援関係者が避難開始連絡や避難完了報告等を双方向で情報共有することで、迅速な安否確認に繋げ、逃げ遅れゼロをめざす。</p>					
2 事業の内容					
災害時ケアプラン作成・更新、災害時ケアプラン作成支援システムを活用した訓練実施と災害時の運用					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	委託料	13,774,500	災害時ケアプラン作成支援システム構築業務及び保守業務		
	決算額計	13,774,500	地方創生交付金 充当額	6,887,250	
4 自己評価及び 課題	<p>災害時の運用において、プラン作成に関わる家族、ケアマネ等の福祉専門職やサポーター等複数の相手方への避難行動の開始依頼は、現状では、職員による電話連絡でしか対応できず、また、避難の進捗管理も把握が困難な状況である。実際、令和5年台風7号の対応では職員2名体制でプラン作成済みの約30名の支援者に対して電話連絡を行い、連絡が繋がらない場合には、自宅訪問し避難を呼びかけたことで、相当な時間を要した。</p>				
5 現状の課題に対する 改善策	<p>システムを導入することにより、WEB上で要支援者の生活実態等を把握している福祉専門職と連携した計画作成と、日々状況は変化する要支援者の情報をリアルタイムに更新することが可能となる。また、災害時において、災害時ケアプランに基づく複数の支援者にスマホ用アプリを通じて避難行動の開始や支援依頼を、市役所から一斉又は個別配信を行うことができ、さらには、相手方から支援の着手やその進捗報告を受けることで迅速な安否確認に繋げ、逃げ遅れゼロをめざす。</p>				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	アプリを活用した防災訓練実施による利用者満足度	%	- / -	- / -	79 / 30
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	アプリを活用した訓練の実施回数	人	- / -	- / -	1 / 3
担当課による評価	B(相当程度効果があった)				
評価をつけた理由	<p>実装後、2025年3月27日に支援者(ユーザー)を対象とした訓練を実施した際に、34名の参加者を対象にアンケート調査を実施した。回答者数29名(回答率85.2%)で、結果としては、①操作方法を理解できた97%、②操作性の満足度79%、③難易度(簡単、普通と回答された割合)が86%と高い評価を得ることができたことから。2025年度には、年4回の避難訓練の実施を予定しており、訓練を通じて出た課題については、次年度以降より改善、機能拡充を検討する。</p>				

デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ) 行政手続オンライン化事業					
事業名	27 行政手続オンライン化事業				
担当課	市長公室 DX推進課/健康福祉部 地域包括ケア推進課/市民生活部 市民課				
予算額	2,817千円				
1 事業の背景・目的					
<p>福知山市役所には転入手続きで毎年2,000人以上のほか、税や福祉など様々な行政手続きのために、多くの市民が市役所へ来庁され多くの時間を過ごされる状況にある。 行政手続にかかる市民の負担を軽減するとともに、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていく必要がある。</p>					
2 事業の内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・本人認証と決済が可能なオンライン申請システムを導入 ・全庁的なオンライン申請の業務導入(アンケート、参加者募集等)の推進 ・オンライン申請システム(国のぴったりサービス)と本市基幹システムを情報連携する基盤の保守 ・窓口設置、申請支援用のPC購入 					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	<p>本事業については、令和5年度に実装事業(歳出決算額:7,766,253円、交付金充当額:3,883,126円)を実施しており、令和6年度の事業費は0円であるが、実施計画の期間は令和7年度までであるためKPI等の事業検証を行う。</p>				
	決算額計	0	地方創生交付金 充当額		
4 自己評価及び 課題	<p>【自己評価】 ・令和5年度から導入したオンライン申請システム(LoGoフォーム)について、個別の勉強会の開催やDX推進員の取組、各所属長への依頼によりその利用が着実に増えており、イベントの申込やアンケートなどの簡易な手続きはほぼオンラインで提供している。 【現状の課題】 ・厳格な本人確認を必要とする手続き(国が推奨する物)への対応が目標に届いていない。 ・手続き数のオンライン化率は向上しているが、申請数全体に対しての利用率がそれほど伸びていない。</p>				
5 現状の課題に対する 改善策	<p>・令和6年度のオンライン条例施行に伴い、各条例等の改正を気にせずオンライン化へ取り組めるようになり、令和7年度以降はさらに全庁的な取り組みとしてアナログ規制の緩和が進むため、各所属の所管する行政手続きについて、よりオンライン化を促す。 ・住民票郵送請求、税の証明書発行請求等と同様に、マイナンバーカードでの本人確認に加えて手数料などをオンライン決済できるオンライン申請システムの利用を拡大していく。 ・ホームページに「オンライン申請ポータル」を設置し、オンライン化率を高め職員事務の効率化と住民への周知に努める。 ⇒令和7年度より、「DX推進事業」へ統合</p>				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	オンライン手続 (国推奨)利用率	%	0.7 / 0.5	2.4 / 10	3.9 / 20
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	国推奨手続オンライン化率	%	25 / 18.3	27 / 31.3	34.4 / 44.3
			/	/	/
担当課による評価	C(効果があった)				
評価をつけた理由	<p>オンライン手続き(国推奨)利用率及び国推奨手続きオンライン化率の両方ともR4から継続して増加している。一方で、目標値には至っていない。効果は認められるが改善の余地があると考えている。特にオンライン手続き利用率については、対象手続きを増やすことと、利用者側に手続きでオンライン申請が利用できることを認知してもらう取り組みを組織的に行うことで、利用率が向上すると考えている。</p>				

地方創生拠点整備交付金 北近畿デジタル田園都市拠点施設整備計画					
事業名	28 「知の拠点」推進事業				
担当課	市長公室 経営戦略課				
予算額	0千円				
1 事業の背景・目的					
福知山公立大学が「知の拠点」の中心的組織として事業を展開するために、教育研究の高度化を図る大学院の開設を行うこととなったため、認可要件に合致した設備整備が必要である					
2 事業の内容					
教育研究の高度化を図る大学院の令和6年度開設に合わせ、施設整備を実施した。					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	本事業については、令和4年度に整備事業（歳出決算額:289,326,532円、交付金充当額:144,663,266円）を実施しており、令和6年度の事業費は0円であるが、実施計画の期間は令和8年度までであるためKPI等の事業検証を行う。				
	決算額計	0	地方創生交付金 充当額		
4 自己評価及び 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大学が北近畿地域の「知の拠点」として、さらに民間企業や地域との共同研究などの連携を進め、地域課題の解決につなげていく必要がある。 ・産学公連携組織「北近畿コラボスペース」の会員数増加、活用方法の検討を進め、地域人材の交流や産業の振興に繋げる取組を生み出す必要がある。 ・大学の附属機関である3センター（数理・データサイエンスセンター、地域防災研究センター、国際センター）の研究結果の地域への還元をさらに進める必要がある。 				
5 現状の課題に対する 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・情報コミュニケーションツールを活用し、北近畿地域の産業界、教育機関、行政などの多様な関係者が日常的に情報を発信・共有し、様々な情報やアイデアを蓄積し、見える化することにより、地域の発展を牽引する産業イノベーションや新たな産業の創出、人材育成、まちづくり等、地域課題解決に向けた取組を推進する。 ・3センターと大学の研究との連携やその取組内容が見える化し、地域・企業等との連携を進める。 				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	企業等との共同研究数	件	7 / 10	11 / 10	8 / 10
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	産学公連携組織「北近畿コラボスペース」会員数	人	64 / 100	169 / 150	312 / 200
担当課による評価	C(効果があった)				
評価をつけた理由	施設整備後も、情報学部が持つICTやAI等の情報技術を活用した講座等のリカレント教育や、企業との共同研究を継続して実施しており、IT人材の育成を通じて地域活性化に貢献しているため。				

地方創生拠点整備交付金 新鉄道館の整備による持続的な歴史・文化の継承と誘客の拠点化計画					
事業名	29 福知山鉄道館運営事業				
担当課	産業部 商業観光課				
予算額	20,013千円				
1 事業の背景・目的					
北近畿における交通の要衝として鉄道とともに発展してきた「鉄道のまち」としての歴史・アイデンティティを市民を含め、広く伝える必要がある。					
2 事業の内容					
「鉄道のまち」福知山の歴史・アイデンティティを体現し、全ての世代が楽しめる施設として令和5年度に開館した福知山鉄道館の運営。国鉄～JR西日本による福知山線・舞鶴線全線開業120周年、フクレル開館1周年を記念し、JR西日本や京都丹後鉄道等鉄道関連団体をはじめ、森の京都DMO、ゆらのガーデン、福知山フロント株式会社等様々な外部団体と連携した特別イベントを実施した。					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	本事業については、令和4年度に整備事業（歳出決算額:288,178,000円、交付金充当額:144,089,000円）を実施しており、令和5年度の事業費は0円であるが、実施計画の期間は令和8年度までであるためK P I等の事業検証を行う。				
	決算額計	0	地方創生交付金 充当額		
4 自己評価及び 課題	開館以降、初めての年度単位での年間運営であったが開館すべき日数全てで特に大きなトラブルもなく運営することができた。さらに、その間には随時展示品の追加や入替などの工夫・充実、公募型も含めた企画展示の複数回実施、集客につながるイベントの開催、土産物取り扱い品の拡大・充実、SNSでの発信、市施設・鉄道会社・青年会議所等との連携など、様々な取り組みを実施することができた。 ただ、平日や12～2月の閑散期の入館が少ないことなどから、目標とする入館者数に至っていないことから、更なる周知や集客に関する工夫が必要である。				
5 現状の課題に対する 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・企画展示の回数増 ・小規模なイベント等の企画の増 ・鉄道館であることの視認性の向上 				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	福知山鉄道館入館者数	人	- / -	28097 / 38000	36907 / 60000
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	企画展示回数	回	- / -	1 / 1	8 / 2
担当課による評価	C(効果があった)				
評価をつけた理由	目標とする入館者数に至らなかったが、鉄道館の適切な運営及び周辺施設や関係団体と連携したイベントや工夫を凝らした企画展示の実施に取組み、本施設の周知に努めた。有料入館には繋がらなかったが、土産物の充実や城との連携による誘客により、無料エリアのショップ入店者数の増加とショップ売上向上に繋げることができた。				

企業版ふるさと納税「第2期 福知山市まち・ひと・しごと創生推進計画」					
事業名	30 小学校スクールバス管理運行事業				
担当課	教育委員会 教育総務課				
予算額	87,928千円				
1 事業の背景・目的					
児童の学びの場を保障するため、学校統廃合により遠距離通学となる児童の登下校や校外への移動を伴う学習活動における安全確保を図る。					
2 事業の内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバスの運行管理委託 ・老朽化したスクールバス車両の更新 ・スクールバス車両の修繕等の維持管理 					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	需用費	2,134,613	スクールバス修繕費等		
	委託料	53,371,386	スクールバス運行管理委託業務等		
	備品購入費	27,885,000	スクールバス更新購入、置き去り防止装置購入		
	役務費等	1,135,242	保険、点検手数料等		
	決算額計	84,526,241	企業版ふるさと納税 充当額	11,208,460	
4 自己評価及び 課題	<p>スクールバスの安定的な運行により、遠距離通学となる児童の通学手段と校外での学習活動の効率的な移動手段が確保できた。</p> <p>一方で、冬期の道路環境に対応するために散布される融雪剤の影響により、車両下部の腐食や機器類の劣化が加速している。運行の安全性を確保するためには、老朽化した車両の維持管理に多大な労力や修繕費が必要となり、今後の継続的な運行体制の維持に向けた対策が必要である。</p> <p>また、令和6年度はスクールバス運行において2件の事故が発生している。運行は委託業者により実施されているが、今後も引き続き安全かつ安定した運行の維持に向けて、委託業者との情報共有や連携を図っていく必要がある。</p>				
5 現状の課題に対する 改善策	<p>遠距離通学となる児童の安全な移動を継続的に確保するため、運行経路の見直しなど効率的な運行管理を検討するとともに、車両の老朽化に対応するため計画的な更新を行っていく。また、委託業者との連携を図り、安全性と効率性を踏まえた運行体制の維持に努める。</p> <p>スクールバスの安全運行の更なる確保に向けて、事故発生時の情報共有や報告体制の整理を進め、必要に応じて運用の見直しなどより安心できる運行体制の維持に努める。</p>				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R4	R5	R6
	スクールバス運行における交通事故発生件数	件	2 / 0	1 / 0	2 / 0
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R4	R5	R6
	スクールバス通学児童数	人	274 / 260	366 / 366	339 / 339
担当課による評価	B(相当程度効果があった)				
評価をつけた理由	老朽化した車両の更新を行うことで、スクールバスの安全で安定的な運行につながった。				